

自主事業報告書

事業名 新潟市バイオリサーチセンター

(1) 実施状況（実施日時・利用人数等）

実施期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

①産官学連携推進事業

今年度の産官学連携推進事業は、NEDO の「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発プロジェクト（継続）」及び新潟薬科大学との「包括連携事業」に取り組んだ。

○非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発プロジェクト

弊社の DOI 製造技術を使った、国（NEDO）のプロジェクトで、今年度で 4 年目の事業です。本プロジェクトにおける弊社の役割は、新潟薬科大学の DOI 発酵液生産技術・精製技術を活用し、DOI サンプルを 1Kg/月製造するプロセスの構築を目標として掲げ、達成した。今後の計画では、このプロセスを稼働し、1Kg/月のサンプル増産を図る。

○包括連携事業

新潟薬科大学との包括連携協定のもと、企業との産官学連携支援として企業情報の提供・共同研究・委託研究機関の紹介など行った。展示会支援として「フードメッセ in にいがた 2016」での展示物の設置・撤去・展示物の内容の説明など、その他の業務として倫理委員会運営支援の実施をした。

②機能性食品評価事業

今年度は、昨年に引き続き、新潟市の柿葉粉末を用いた血糖上昇抑制効果の試験や、お米を主とした製品である、包装米飯や甘酒の試験があり、これらの試験は、公的資金を活用したプロジェクトで、昨年度決定した方針に沿って委託事業者として参加し試験を実施した。

○柿葉プロジェクト（新潟市）

新潟市農業活性化研究センターの委託事業で、今年度は、柿葉粉末を食品原材料として、成分分析と農薬・微生物検査、動物による急性毒性試験、変異原性試験などを実施し、最終的に人を対象とした柿葉粉末摂取による血糖上昇抑制効果試験などを実施した。

○GI 試験（H 社）

コシヒカリの包装米飯、現在販売中の低たんぱく米包装米飯、新発売の低たんぱく米包装米飯を用いた単回摂取による血糖上昇抑制効果及び G I 値を求める試験を実施した。

○甘味料試験（神奈川 A 研究機関）

神奈川県の公的研究機関からの依頼で、食品シロップの 14 日間連続摂取による肝機能改善効果・腸内細菌叢評価・遺伝子解析評価の試験を行った。

○機能性農産物活用促進協議会

お米の消費拡大のための協議会事務局として参画し、臨床試験のサポートや協議会の運営事務局の支援活動を行った。

○米の試験（新潟薬科大学）

対照食品と高圧処理加工・湿熱処理加工の包装米飯を用いて、米の品種の特性や加工方法による血糖上昇抑制効果を検証する単回の人試験を行った。

○甘酒の試験（新潟薬科大学）

通常市販している米麴甘酒と、発売予定の乳酸発酵甘酒を摂取した時の腸内細菌叢評価試験を実施した。

③食品安全事業

今年度も引き続き、消毒剤の評価試験の受託があった。本事業は、新潟薬科大学食品安全学研究室のご協力を頂き進めた。

○殺菌効果試験（SW 社）

消毒剤を販売している会社から殺菌効果試験の依頼を頂き、製品の評価試験を行った。

○殺菌効果試験（SS 社）

消毒剤を製造・販売している会社から、前年度に引き続き殺菌効果試験の依頼を頂き、製品の評価試験を行った。

○菌検査受託（北海道 JA）

北海道 JA が対米輸出に向けた対策・環境整備のため、農作物の菌数測定の依頼を HACCP コンサル社の仲介により実施した。

④自動販売機運営事業

施設利用者の利便性向上を図るため、自動販売機を設置しております。

(2) 今後の対応

今後は、以下の課題を挙げ進めて参ります。

○臨床試験実施の工夫

今年度から多施設展開型の臨床試験を実施してきたが、施設の電源事情により試験食の提供が難しい事、準備開始時間に制限が有る事が、試験を進める上で問題が有る事が分かった。これに加え、急激な気温変化による室温の安定までの時間的ロス等の大きな問題により、試験の運営また試験結果に与える精度に好ましくない状況が生じた。そこで、上記の問題点を解決して安定した条件で遂行できる場所を検討した結果、新潟市バイオリサーチセンターが最も適した場所として判断されたため、臨床試験実施会場をセンター内に移すこととした。

○業務内容のメニュー化による明確な業務 PR

引続き今年度もホームページのコンテンツを充実させ、業務内容や業務の流れなど、弊社の具体的な活動イメージがわかりやすいようにホームページの改善を行う。

また、企業訪問やダイレクトメールの発送・ホームページなどで広報し、新潟バイオリサーチパークの企業認知度の向上を図りたい。

○NEDO プロジェクトへの対応

国プロジェクトとして、新潟薬科大学を主体として行ってきた DOI プロジェクトの遂行が 2020 年度から NBRP 主体のプロジェクトになり、その活動の中心も NBRP になるため、その設営の準備を行うとともに、スムーズな移行を図る。

当社は、一昨年から食品関連事業を中心とした体制作りを進めている。本事業の拡大の方向を検討し、次年度以降の体制の充実のために、事業内容と人的配置のシミュレーションから費用対効果进行评估し、これによって人員配置の適切な検討を行い、今後、食品関連分野で展開される新制度に対応できる持続性のある組織として確立して行きたい。そして、当社による技術支援の能力を高めることによって、会社の価値を高め、より高い収益を可能とするよう努力したい。